

# 資料 3 -1

## 都市交通ネットワーク調査について

---

～公共交通アクセシビリティ指標の検討～

# 1. 調査目的

1

- 鉄道駅やバス停からの距離だけでなく、運行本数、生活に必要な施設立地、崖線を境とした高低差を考慮した時間的指標を作成。これらにより、移動時間を指標として各地域における公共交通の利便性を明らかにする。
- この指標のほか、都市構造や道路計画、人口分布、人流、各交通モード、運行状況、利用者の特性、需要供給バランスなどを考慮し、交通網を整理するとともに、運行事業者との協議や移動制約への対応の検討につなげる。
- なお、検討に当たっては、例えば、幹線・フィーダーのような量的な輸送を必要とするもの、既存サービスと地域内の移動需要との乖離があるもの、新たな移動手段の導入が考えられるものなど、交通体系の分類を想定。

## 都市交通ネットワーク調査



- 鉄道や路線バス、ミニバスの運行状況、生活に必要な施設の配置、崖線での高低差などを考慮し、**エリア別、世代別の公共交通や施設へのアクセシビリティを調査。**



「どのエリアで、どの世代の方が、公共交通や施設へのアクセスについて課題を有しているか」を把握

調査結果を分析・活用

## ○地域公共交通計画（案）の課題（仮）

### 課題

3-1 骨格となる民間バス路線の維持

3-2 幹線交通を補完するコミュニティ交通の維持、改善

3-3 移動制約者を対象とした多様な取組みが必要

3-4 上記移動手段確保の対応をまちづくりとの連携、地域協働のもと実施

## 2. 現在の検討資料の考え方（R6年度資料まで）

### <現在の設定の考え方>

- 鉄道駅から半径500m、バス停から半径200mの圏域内を公共交通利用圏域として、それ以外の地域を公共交通を利用しにくい地域と定義。
  - ※鉄道駅半径500mは、高齢者が無理なく歩ける距離（50m/分として10分程度）から設定  
高齢者が無理なく歩ける距離は、都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年、国土交通省発行）より設定
  - ※バス停半径200mは、ミニバスのバス停間隔200mから設定

### <地域公共交通計画での活用に向けた課題>

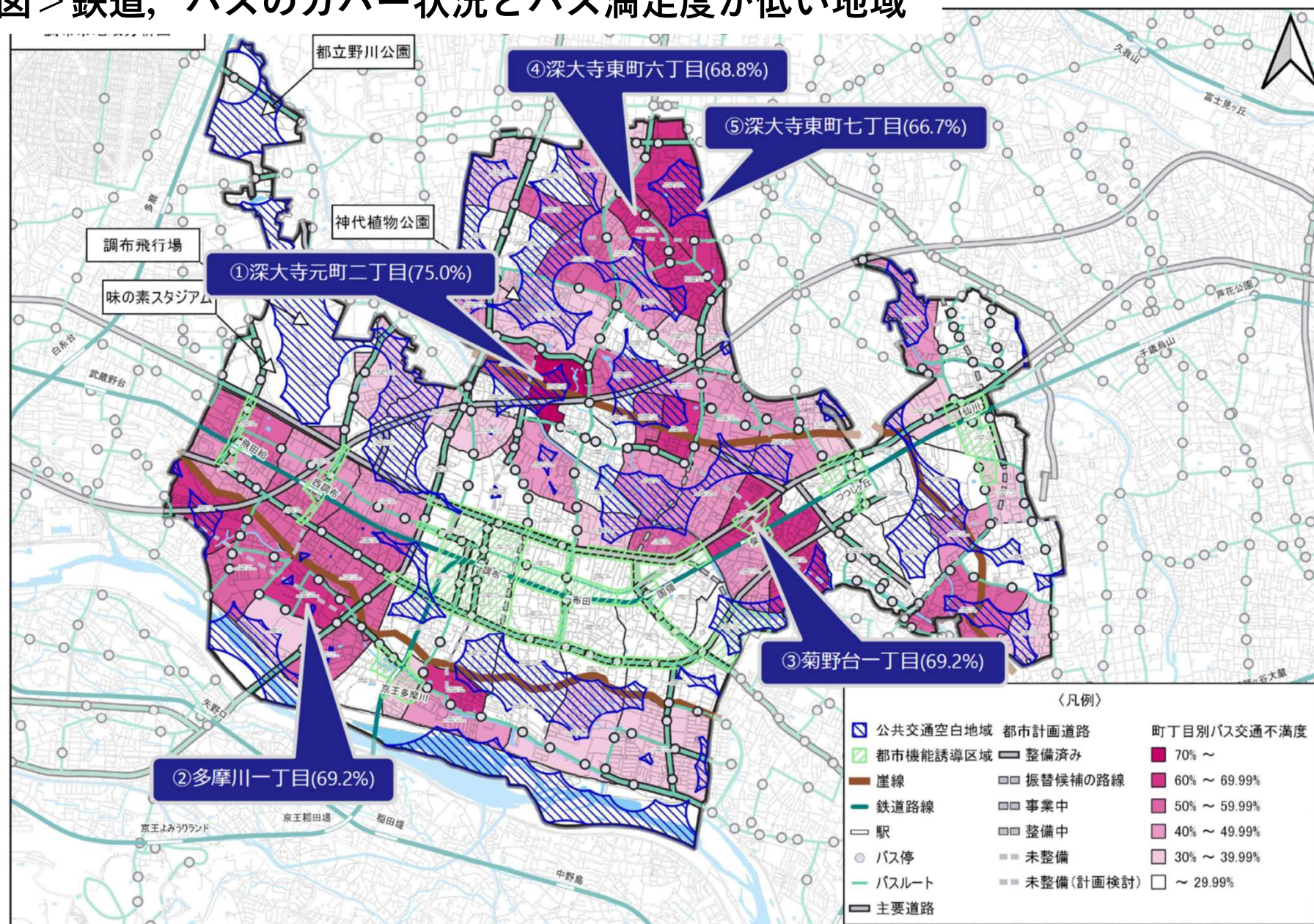
- バスの運行本数によらない不便地域の設定のため、運行本数が少ない地域で不満が高いという実情を反映できない。また、公共交通へのアクセスという視点でも距離だけでは利便性を考慮することが困難。
- 崖線（標高差）を跨ぐ移動の抵抗感を考慮できていない。
- 買い物施設や医療施設など、市民の主な行先となる施設へのアクセス性の考慮ができていない。
- 以上から、高齢者や子育て世代など、移動になんらかの制約を抱える方を考慮した指標として再考の余地がある。



## 2. 現在の検討資料の考え方（R6年度資料まで）

3

### <参考図> 鉄道，バスのカバー状況とバス満足度が低い地域



出典：地理院タイル (<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)、及び令和2年国勢調査をもとに作成

※交通空白地域は駅から500m以上かつバス停から200m以上離れている地域

### 3. 指標の考え方（案）

#### <令和6年度の考え方>

- 鉄道駅から半径500m，バス停から半径200mの圏域内を公共交通利用圏域として，それ以外の地域を公共交通を利用しにくい地域と定義。

#### <令和7年度の設定の考え方>

##### ①公共交通へのアクセス時間の考慮

- 鉄道駅，バス停までの徒歩時間（高齢者の移動速度を考慮し50m/分とする），バスの運行本数を踏まえ，公共交通へのアクセス時間を整理し，エリアごとに可視化。（P.5参照）

##### ②生活に必要な施設の考慮

- 商業施設や医療施設の立地を考慮し，生活がしやすいエリアを設定（P.6～P.8参照）

##### ③高低差の考慮（P.14参照）

- ①，②で最寄り駅，最寄りバス停をメッシュごとに設定
- 上記の施設が立地するメッシュと各メッシュ間の平均標高の差を算出
- メッシュ間の標高差が大きいメッシュ（閾値設定）は不便地域として位置付け

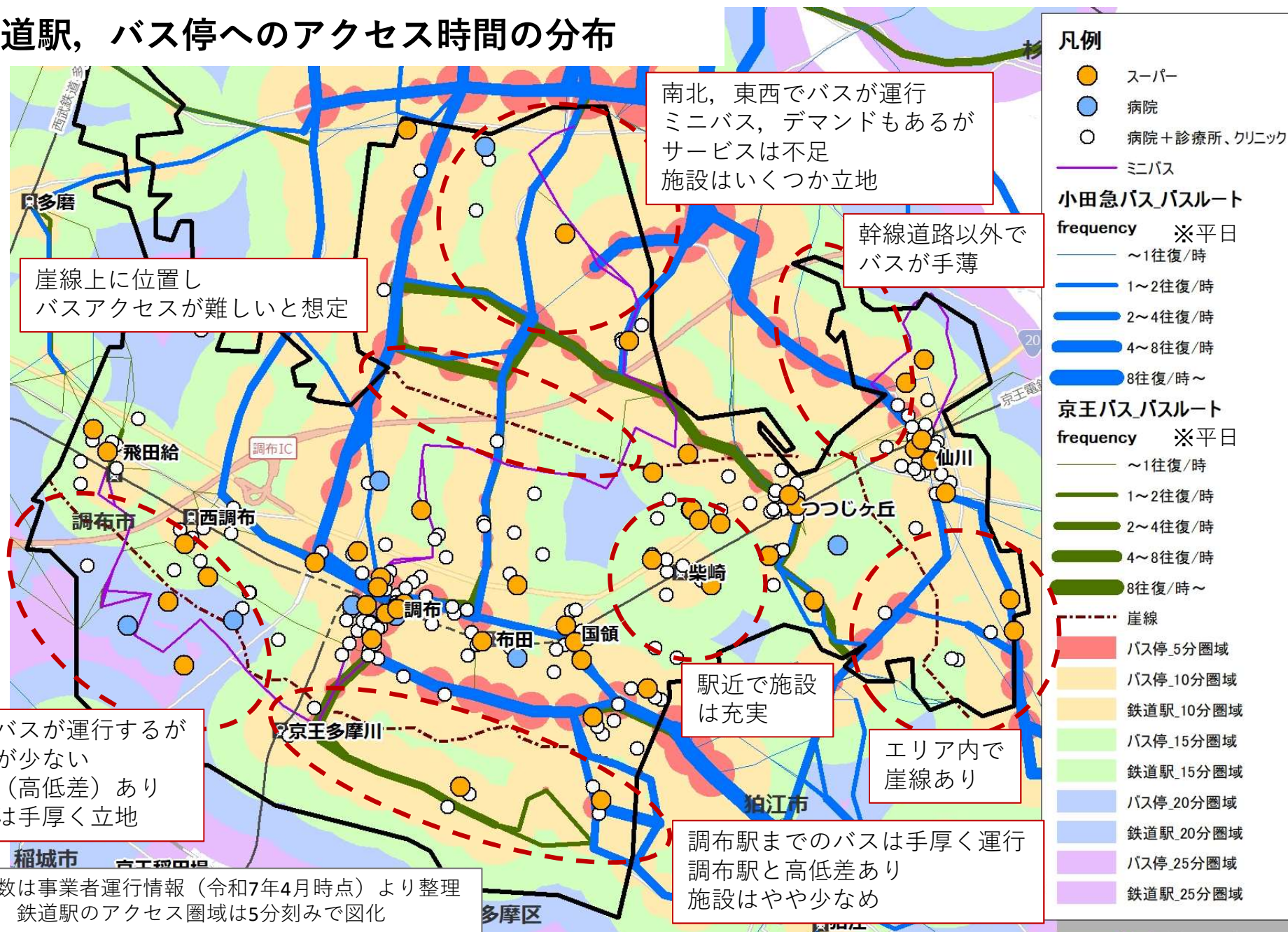
#### <調査による効果>

- 今後策定予定の地域公共交通計画において，どの地域で，どの世代が不便を感じており，移動手段を確保していくべきかを検討するための参考とする。



### 3. 指標の考え方（案）

#### ■鉄道駅，バス停へのアクセス時間の分布



### 3. 指標の考え方（案）

6

#### ■施設設定の流れ

- 立地適正化計画で示す、拠点立地、適度立地となる施設を対象とする
- このうち、「施設の立地状況から多様な世代の利便性を考慮した圏域」を抽出
- 施設候補は以下を想定
  - 商業施設：スーパー，大規模商業施設（P.7参照）
  - 医療施設：保健センター，病院（P.8参照）
- 地域の抽出：上記施設から半径500mの圏域を設定し，商業施設，医療施設ともに圏域となるエリアなどを設定（下記※）
- 行政施設，地域の公民館，福祉センター，金融機関などは，生活するうえで必要ではあるが，全世代にとっての必須施設とはならないため，対象外とする。（P.9～P.11参照）

※施設の選定は複数パターン作成し検討（一例）

- ①（商業＋病院施設）を圏域内とするエリア
- ②（上記①＋市民活動施設等）を圏域内とするエリア
- ③ 施設を考慮しない公共交通の利便性別エリア

施設区分		立地適正化計画における位置づけ	
		拠点立地	適度立地
行政	市役所	○	
	出張所	○	
医療	保健センター	○	
	病院	○	
	診療機関		○
子育て・教育	子育て支援施設	○	
	幼稚園・認定こども園等		○
	児童館・児童クラブ		○
	中央図書館・図書館分館	○	
	公民館		○
	大学		○
	高校・中学校・小学校		○
高齢者福祉	地域包括支援センター		○
	居宅系施設		○
	入所系施設		○
障がい者福祉	日中活動の場		○
	ショートステイ		○
	グループホーム		○
	児童発達支援・放課後等デイサービス		○
複合福祉	総合福祉センター	○	
商業	スーパーマーケット	○	
	コンビニエンスストア		○
金融	銀行、その他金融機関	○	
	郵便局（ゆうちょ銀行）		○
文化	市民ホール	○	
	劇場	○	
	文化交流施設	○	
	産業支援施設	○	
	地域福祉センター		○
	コミュニティセンター		○
	スポーツ施設		○
各拠点や周辺のエリアの課題解決につながる都市機能	大規模商業施設・複合商業施設	○	
	大規模な業務施設	○	
	映画館	○	
	シェアオフィス・コワーキングスペース等		○



# 参考図：各施設のカバーエリア

7

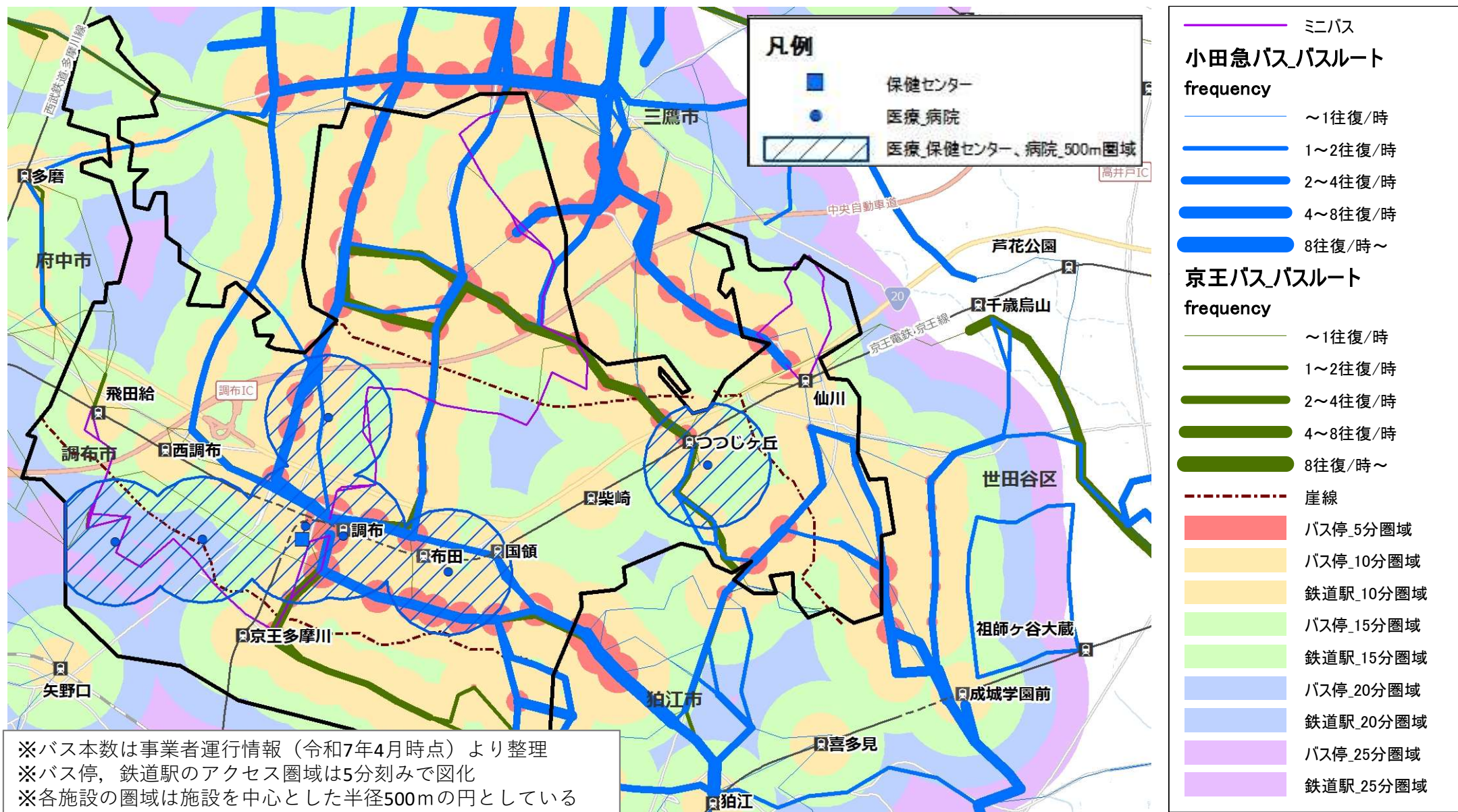
## (1) 商業施設（スーパー，大規模商業施設）





# 参考図：各施設のカバーエリア

## (2) 医療施設（保健センター，病院）





# 参考図：各施設のカバーエリア

9

## (3) 行政施設（市役所，出張所）

※候補施設

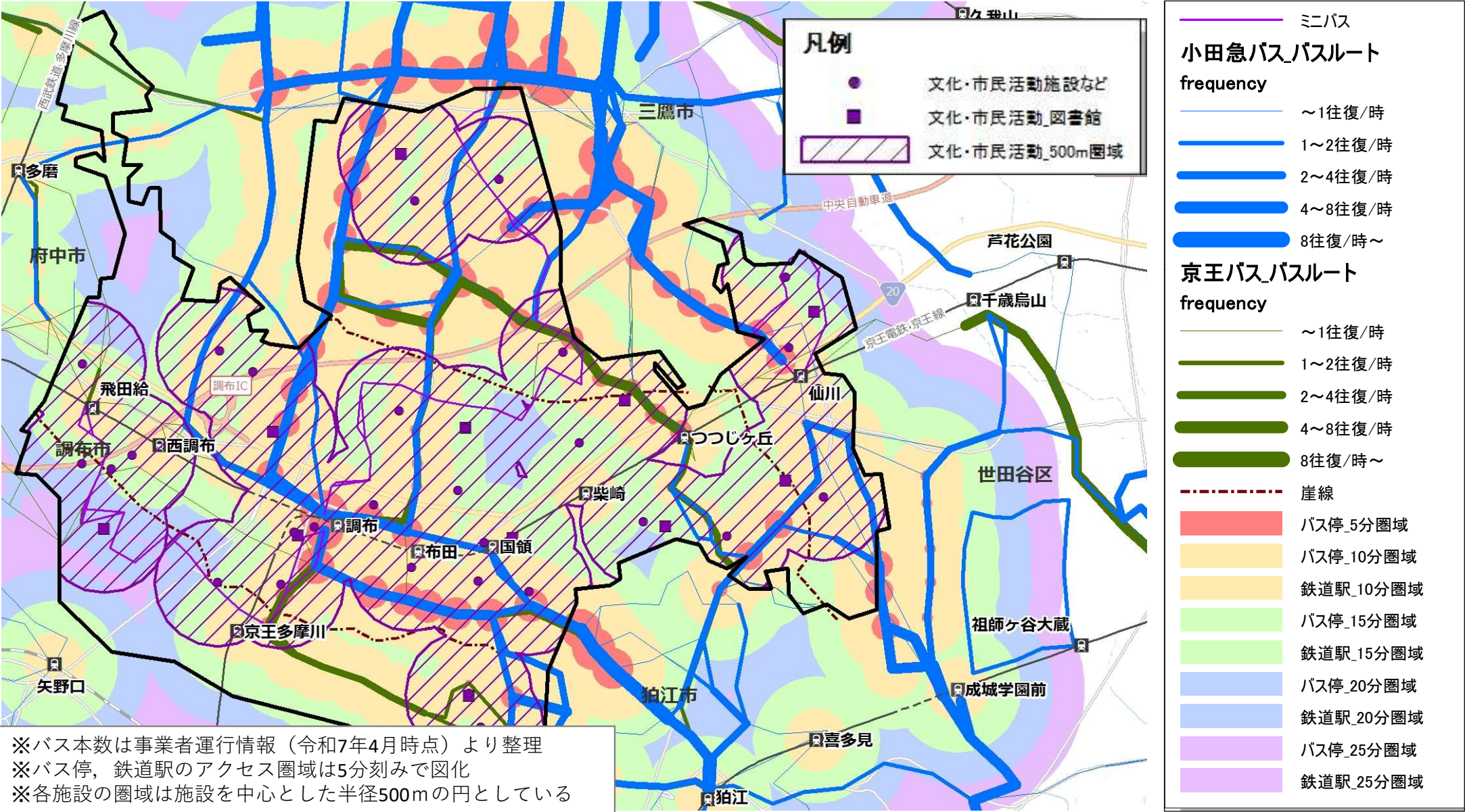




# 参考図：各施設のカバーエリア

## (4) 文化，市民活動施設

※候補施設

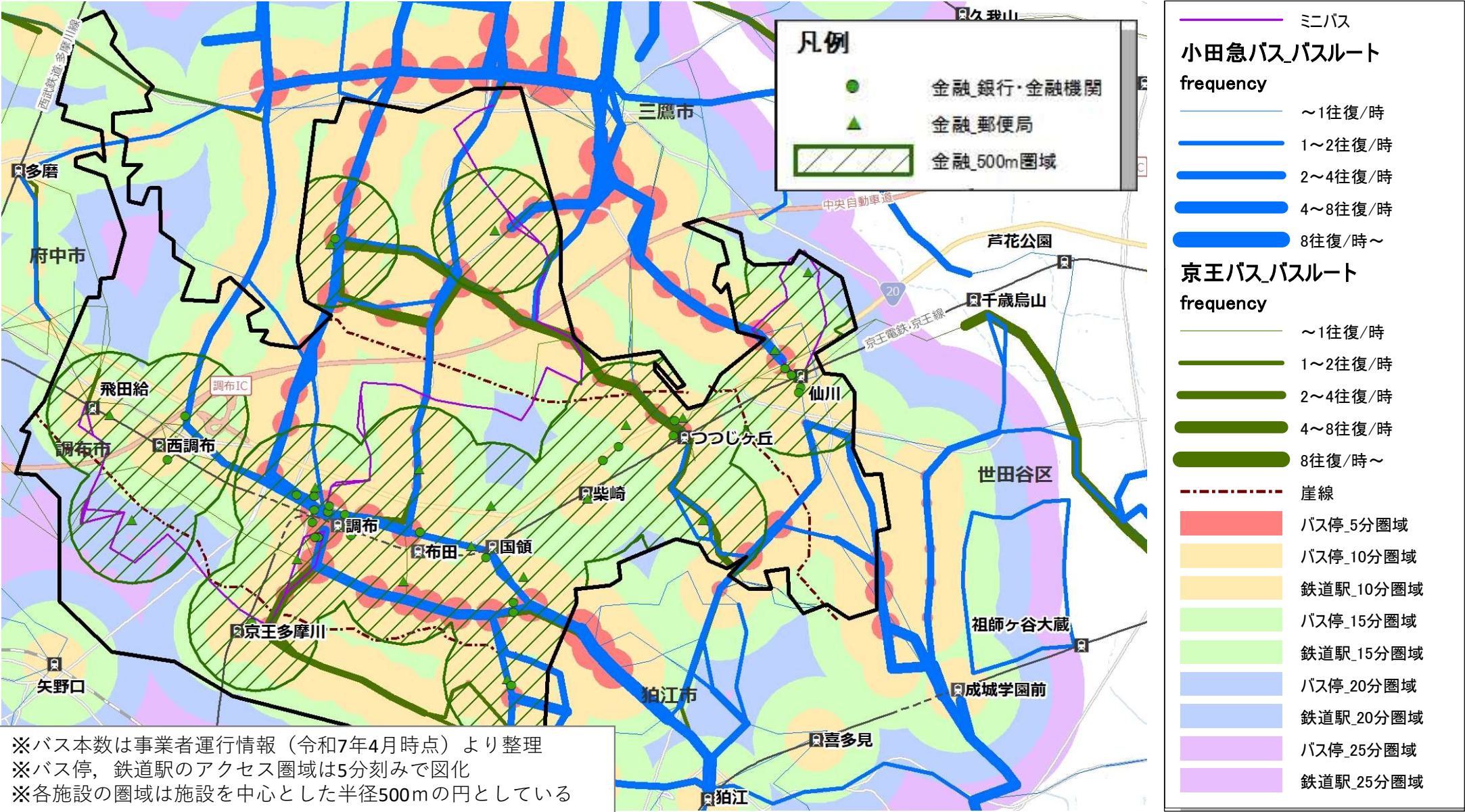




# 参考図：各施設のカバーエリア

## (5) 金融機関\_銀行，郵便局

※候補施設

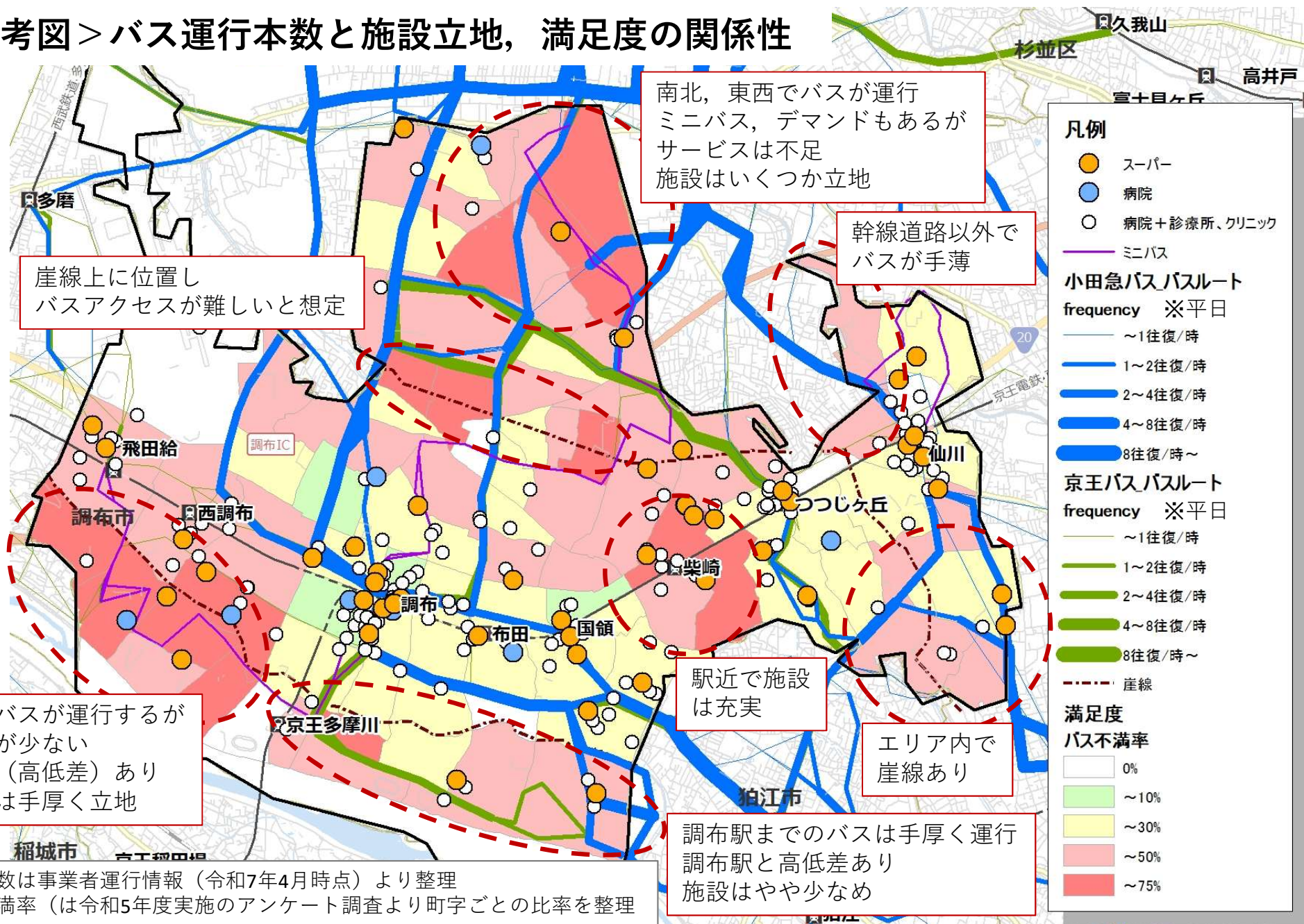




# 参考図：バス路線と不満足度、施設、人口、高低差等の関係

12

## ＜参考図＞バス運行本数と施設立地，満足度の関係性

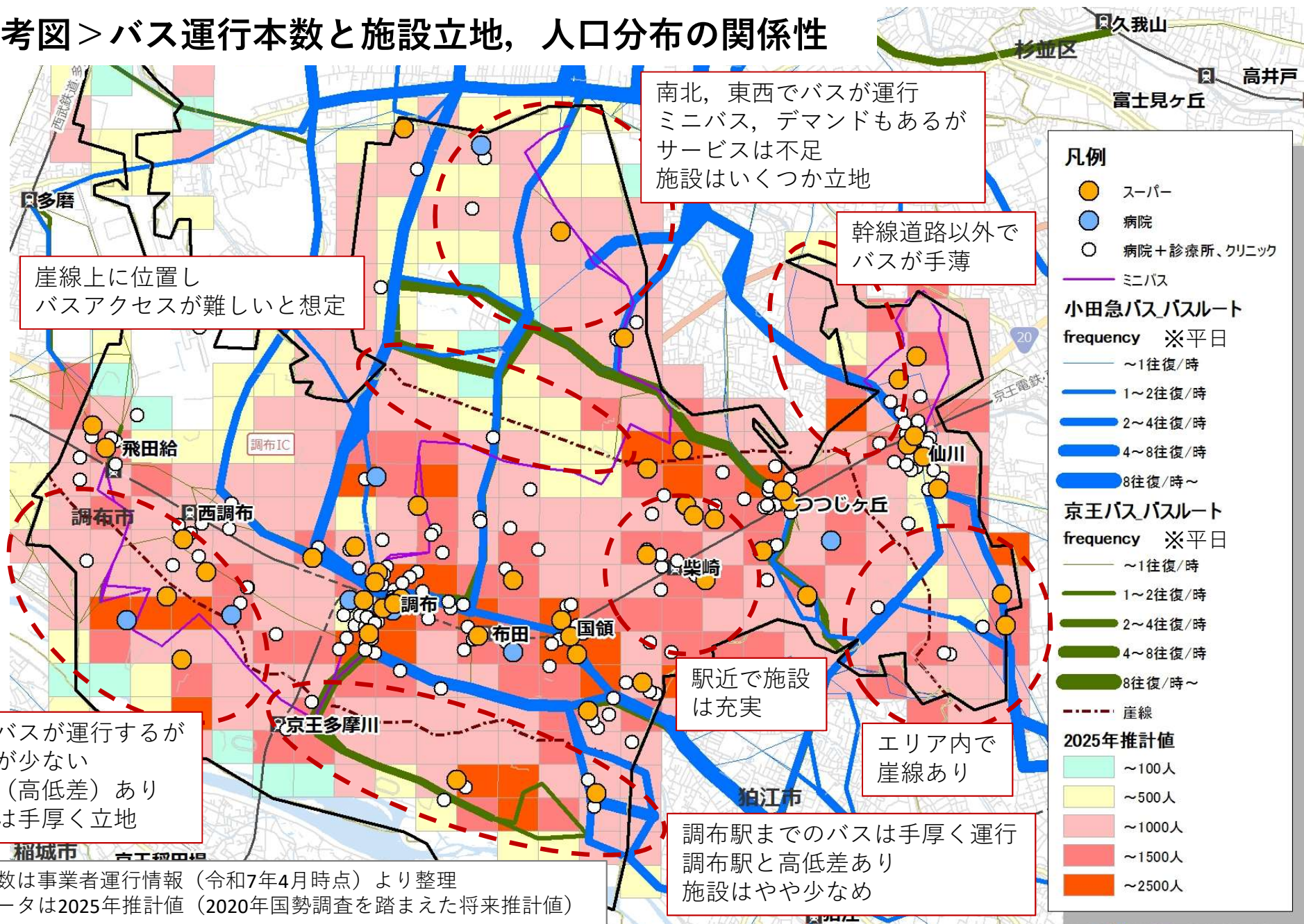




# 参考図：バス路線と不満足度、施設、人口、高低差等の関係

13

## <参考図> バス運行本数と施設立地，人口分布の関係性



※バス本数は事業者運行情報（令和7年4月時点）より整理  
※人口データは2025年推計値（2020年国勢調査を踏まえた将来推計値）



# 参考図：バス路線と不満足度、施設、人口、高低差等の関係

14

## <参考図> バス運行本数と施設立地，平均標高の関係性

